

この小冊子は北部バージニア州法律事務所の許可を得ています。
この小冊子またはこの問題に関してご質問があれば、Eメールまたはお電話で
703-778-6800までお問い合わせ下さい。

DIVORCE IN VIRGINIA - JAPANESE バージニア州での離婚

婚姻の解消は、財産権や経済的取り決めなどの深刻な法的問題を発生させる場合があります。子供が絡むと事態はもっと深刻になりかねません。北部バージニア州法律事務所はバージニア州の法律のもと、離婚や別居に関する基本的な質問にお答えする小冊子を用意しています。

1. [バージニア州で離婚原因と認められるものとは？](#)
2. [法的別離とは？](#)
3. [離婚には配偶者の同意が必要でしょうか？](#)
4. [配偶者が何処に住んでいるのか判らない場合、又はバージニア州外に住んでいる場合には離婚できますか？](#)
5. [離婚の際の財産権はどのように決定されるのか？](#)
6. [どのような場合に扶養料の支払いを命令されるのか？](#)
7. [どのように子供の監護権が決められるのか？](#)
8. [離婚の手続きを教えてください。](#)
9. [子供の監護権及び養育費を得るためには離婚訴訟を起こす必要がありますか？](#)
10. [配偶者に虐待されています。虐待を止めさせる為には裁判所に離婚の申し立てをする必要がありますか？](#)

1. バージニア州で離婚原因と認められるものとは？

最終離婚または完全離婚（夫婦関係からの離婚 “Divorce a Vinculo Matrimonii” と云う）には下記の6つの根拠のうち、いずれかに該当する必要があります。

1) 1年間の別居：もっとも一般的な離婚の根拠です。無責離婚 (no fault divorce) と云います。夫婦が最低1年間同居することなく、継続的に別居している事を意味します。

2) 不貞行為：不貞行為は過去5年以内のものに限られます。不貞行為の発見後、直ちに配偶者と同居を解消する必要があります。不貞行為を裁判所で証明するのは困難です。

3) 重罪による有罪宣告：州または連邦刑務所で1年以上の服役を宣告されなければなりません。

4) 遺棄の上、1年間の別居：配偶者が正当な理由なく家を離れ、戻る意志が無く、最低1年間別居している事が条件になります。虐待が理由で家を出る場合、遺棄とは見なされません。

5) 虐待の上、1年間の別居：配偶者の一方が他方を身体的・感情的・精神的に虐待し、夫婦が最低1年間同居していない事。

6) 6ヶ月の別居：18歳以下の子供がおらず、尚かつ両者が財産調停合意書に納得している場合にのみ、この理由は適用されます。

*上記のいかなる場合でも、バージニア州に離婚訴訟を起こす場合、訴訟以前に貴方もしくは貴方の配偶者のどちらかが6ヶ月間バージニア州で住んでいる事が条件となります。

2. 法的別離とは？

「法的別離」と云う用語の解釈に悩む方が多くいます。離婚する前にある種の法的別離の段階を踏まなければならないと思われる方が多くいらっしゃいますが、バージニア州では離婚するための別離とは、両者が単に夫婦として共に生活をしていない事（別居）を意味します。

「寝食を共にすることからの離婚」(Divorce from Bed and Board: もしくはDivorce a Mensa et Thoroとも云う)と呼ばれる離婚のケースは、殆どありません。「寝食を共にすることからの離婚」は夫婦が正式に別居し、両者とも他の人と結婚出来ない、という意味です。又、別居時期に他の人と同棲した場合、不貞行為罪が適用される事もあり得ます。

「寝食を共にすることからの離婚」の判決を受けるには2種類あります。

- a) 遺棄・放棄、または
- b) 虐待および将来身体への危険性があり得る事

最終離婚または完全離婚をする為に「寝食を共にすることからの離婚」をする必要ありませんが、すでに「寝食を共にすることからの離婚」の判決を受けている場合は、別居から1年経た後に裁判所に対して、同離婚を「完全離婚」の判決に変更依頼することができます。たとえ配偶者が貴方のもとから離れていったとしても、裁判所から最終離婚の判決を受けるには1年間待つ必要があります。

3. 配偶者の同意が離婚には必要でしょうか？

いいえ。配偶者の意思に関係なく、離婚の手続きを行う事ができます。但し、1年間の別居など離婚の根拠となり得る事実を証言できる証言者が最低一人の必要です。

4. 配偶者が何処に住んでいるのか判らない場合、又はバージニア州外に住んでいる場合には離婚できますか？

はい。但しこの場合、地方新聞への貴方の離婚通知が必要です。

5. 離婚の際の財産権はどのように決定されるのか？

「公正な配分」(equitable

distribution)として知られる法律が1982年7月1日に施行されました。両者が合意に達することが出来ない場合に、裁判所が離婚手続きの一段階として両者の財産・負債を配分命令出来るという法律です。

公正な配分は5割：5割の配分と云う意味では有りません。結婚環境など全てを考慮した上で資産関連を裁判所が公正に配分します。

6. どのような場合に扶養料の支払いを命令されるのか？

この支払いは、配偶者扶養料もしくは離婚/別居扶養料として知られています。夫・妻のどちらに与えられるのかは両者の年齢、各自の資産・経済力、結婚期間及び結婚経歴などによって決定されます。扶養料は定期払い、一括払い、又はその組み合わせになります。

7. どのように子供の監護権が決められるのか？

裁判所は子供の利益を最大に考慮します。それ故、各ケースにより異なります。裁判所が考慮する要因は、両親それぞれの下記の能力です。

- a. 子供の世話。（過去にどちらが子供の世話を主にしてきたか、また現在および将来に渡り子供の世話をする能力があるか。）
- b. 子供の監督・指導、及び子供に関する最良の決定能力。
- c. 家庭環境。
- d. 子供の意志。（自分で決断を下せる年齢の場合）

監護権は第三者に渡される可能性もあります。また各親や子供の条件が変更になった場合、または子供にとって望ましいと思われる場合、監護権は変更されることがあります。

通常、監護権を持たない親に対し訪問権が与えられます。訪問の日程に関して元夫婦間で合意に達する事が出来ない場合、裁判所が日程を決定します。

8. 離婚の手続きを教えてください。

貴方が離婚を希望し、監護権・訪問権・扶養・財産に関する問題が解決/又は上記の問題が無い場合、一定の別居期間のもと「同意なしの無責離婚」(uncontested no fault divorce)を得る事ができます。北部バージニア州法律事務所(LSNV)では、低所得者の為に無責離婚を扱っています。貴方のケースが適用されるかどうか、貴方のお住まいにある同法律事務所支所までお電話下さい。LSNVの代理による場合でも、裁判費用を貴方が支払う可能性もあります。

監護権・訪問権・扶養・財産に関する問題を含む場合は、弁護士への相談をお勧めします。離婚をするのに弁護士は必要ありません。しかし、専門家の助言無しにバージニア州で同意離婚(contested divorce)を個人が扱うのは困難です。弁護士は貴方のケースに離婚の根拠があるか、同弁護士が同件を扱う意志があるかを知らせます。弁護士を雇う前に必ず弁護士料をお調べ下さい。離婚の場合、夫婦両者の代理を同一弁護士が行う事は出来ません。一方の配偶者が離婚に関する費用(弁護士料・裁判費用)を全て、又は一定量支払う指示を受ける可能性もあります。

弁護士に知り合いがない場合は、「バージニア州弁護士紹介サービス(The Virginia State Lawyer Referral Services)」トールフリー番号1-800-552-7977まで電話、もしくは地域弁護士協会の弁護士紹介サービスへの問い合わせをお勧めします。その際に担当弁護士の名前が通知されます。

バージニア州法律事務所では、離婚書類が交付されている離婚手続きに関し助言出来る事がありますので、一度お電話でお問い合わせ下さい。

貴方と配偶者間の問題を解決するために仲介人を希望する場合があります。仲介人とは、貴方と配偶者の間に入り困難な問題を解決するために手助けをする中立した第3者です。

9. 子供の監護権及び養育費を得るためには離婚訴訟を起こす必要がありますか？

いいえ。問題が子供の監護権および/又は養育に関する場合、子供が居住する郡の青少年家庭裁判所 (the Juvenile and Domestic Relations Court) に嘆願書の申請をする事が出来ます。問題が子供または配偶者扶養の場合は、どちらかが居住する裁判所に嘆願書の申し立てをします。裁判所職員が手続きの仕方を説明します。弁護士は必要ありませんが、希望される場合には雇うことも可能です。

監護権のみを求める場合、または既存の扶養命令を適用させる必要がある場合は、裁判所へ行く代わりにバージニア州児童扶養施行所 (the Virginia Division of Child Support Enforcement: 877-822-4612) で行う事も可能です。同機関は裁判所と同じ扶養義務のガイドラインの使用を施行でき、また裁判所及び非裁判所を通して扶養義務の施行ができます。

10. 配偶者に虐待されています。虐待を止めさせるためには裁判所に離婚の申し立てをする必要がありますか？

いいえ。貴方がお住まいの青少年家庭裁判所で保護命令を申請してください。

重要事項

全てのケースはそれぞれ異なり、多くの規則には例外があります。この情報は一般的情報を目的とし作成されています。貴方の状態に当てはまらないかもしれません。それ故に弁護士に相談をされることをお勧めします。

北部バージニア州法律事務所はアレキザンドリア・アーリントン・フェアファックス・ラウンドン・プリンスウィリアム郡および上記地域内の各市にお住まいの、財政的資格をもっている居住者に対し無料で法律のお手伝いを致します。財政的資格のガイドラインは電話でお知らせいたします。

ALEXANDRIA OFFICE	703-684-5566
ARLINGTON OFFICE	703-532-3733
FAIRFAX OFFICE	703-246-4500
MAIN OFFICE (FALLS CHURCH OFFICE)	703-778-6800
LOUDOUN OFFICE (IN LEESBURG)	703-777-7450
MANASSAS OFFICE	703-368-5711
LAWYER REFERRAL SERVICES	

For a small fee you can have a half hour appointment with an attorney.

Call:

Alexandria	703-548-1105
Arlington	703-228-3390
Fairfax	703-246-3780
Statewide (divorce)	1-800-552-7977